

静岡市平和都市宣言に ふさわしい市政求め行動

明しました。住民基本台帳法では、市町村長に対して、個人情報保護管理についての厳格な責務が規定されています。『閲覧』が可能な公開情報であるか



自衛隊に18歳になる市民の名簿を シールで提供 撤回を求める

市議団は住民の願いに反する問題が発生した場合、市に抗議や申し入れをしています。この間、抗議、申し入れをした案件は次のとおりです。

これまで静岡市は、自衛隊員募集のための18歳になる市民の名簿提供は自衛隊による住民基本台帳の閲覧、書き写しで対応してきましたが、今年度から宛名シールを提供することが判

ら『提供』も可能であるといった安易な解釈運用は許されません。シールでの名簿提供は住民基本台帳法、静岡市個人情報保護条例にも抵触するとして強く抗議し、撤回を求めました。



公立学校で使用する教科書は、原則4年に一度採択が行われます。現行教科書は昨年7月の教育委員会定例会において、教科用図書検討委員会から推薦の帝国書院と東京書籍、それに1委員から強い推薦のあった育鵬社の3社を候補として、教育委員の投票で決定されました。問題は、静岡市教育委員会が今年3月に検定合格した自由社の中学歴史教科書（新しい歴史教科書）を候補に加え、改めて採択をやりなおすと決定したことです。

自由社の教科書には歴史の事実を歪めて日本の侵略戦争を正当化している記述がありま

す。現在使用している帝国書院の歴史教科書に特段の問題がない限り採択替えを行わないよう教育長に申し入れました。



中学校の歴史教科書の 採択やり直しについての申し入れ

公立学校で使用する教科書は、原則4年に一度採択が行われます。現行教科書は昨年7月の教育委員会定例会において、教科用図書検討委員会から推薦の帝国書院と東京書籍、それに1委員から強い推薦のあった育鵬社の3社を候補として、教育委員の投票で決定されました。問題は、静岡市教育委員会が今年3月に検定合格した自由社の中学歴史教科書（新しい歴史教科書）を候補に加え、改めて採択をやりなおすと決定したことです。

日本共産党 静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)
FAX: 054-272-4695
http://www.jcpss.jp/

しずおか市政新報第90号 2021年7月25日発行



清水区 内田りゅうすけ議員 駿河区 寺尾 昭議員 葵区 杉本まもる議員 葵区 市川 正議員

「桜ヶ丘病院の移転に関する 請願」に対する賛成討論

杉本まもる議員

この請願は、桜ヶ丘病院を津波浸水想定区域である清水駅東口公園に移転する計画に対して、①新病院の機能、災害時の医療体制等について明確にすること、②移転計画に対する市民の意向を把握し、計画に反映させるようJCH

共同親権制度では現状解決にならない

「離婚後共同親権制度の採用及び共同養育・面会交流支援等に必要な法整備を求める意見書」に反対の討論

寺尾 昭議員

親権の取得を優位に進めるため配偶者の同意を得ずに一方的に子供を連れ去り別居し、強制的に監護している状態をつくり出したり、面会交流を拒否したりする等のが起きています。このような現状があり、親の一方が理不尽で不公平の立場に置かれていることを認識しています。解決のための法整備が必要です。ただし、親の一方的判断が子どもの権利侵害につながる恐れがないかの見極めも必要です。

民法第818条は、子は「父母の親権に服する」となっており、親権という言葉自体に「親が子を思い通りにする権利」という意味合いがあります。これは戦前の明治民法で戸主が家族を支配していた時代の名残です。子どもの人

権を全面的に保障している国連の「児童の権利条約」の精神にも反しています。このような親権の概念を前提にして共同親権を論ずることは適切ではありません。

「離婚後共同親権」を導入すれば、DV加害者はそれを理由に離婚後も子への支配を継続しやすくなり、子どもの権利への重大な侵害を引き起こす危険もあります。

面会交流や養育費の支払い、DV問題などは、早急な改善が必要ですが、これは親権制度とは関係なく現行制度のもとでも解決できます。面会交流については、子の意思が尊重される仕組みが確立されておらず、子ども自身が拒否したにもかかわらず面会交流を強要される例もあります。問題が生じたときの力ぎを握る家庭裁判所の体制強化が必要です。

親権の規定を抜本的に見直し、子どもの権利を保障する親と社会の責任・責務を明確にした法改正を求めて、反対討論いたします。

市議団の勉強会（管内視察）

歴史文化施設の建築現場

写真は戦国時代の道と石垣の遺構
現在は埋め戻されていて、完成時には生の遺構を目の前で見ることができます。



市内小学校5年生の授業風景

GIGAスクール構想って何？
タブレットを使ってグループ討議し、討議内容を発表します。



6月定例市議会

市民こそ主人公、田辺市政の独断専行は許さない！ コロナ禍での弱者に寄り添い、市民の命と暮らしを守る市政を！



杉本まもる議員

パートナーシップ制度の創設求めて

パートナーシップ制度とは、同性カップルの関係性を「婚姻相当に認める」制度です。市は制度創設に環境整備が必要としているため、ど

んな環境かと質すと「市民と企業の理解促進」と答え、環境整備の進み具合を聞く、と「今年度調査し把握する」とのこと。全国では環境が本市と比して大差ない100以上の自治体を実施しており、直ちに導入すべきと市の考えを質すと、「導入に向けた環境づくりを進める」と答弁。これではなかなか進まないと感じることも。市民的な運動の必要性も感じました。

静岡市役所における女性職員の管理職登用の促進求めて

本市の女性管理職割合は政令市の平均以下です。市は「静岡市職員のための子育て・女性活躍支援プラン」のもと、女性管理職を増やす取り組みを行っています。

一方、市の職員調査では、女性管理職を増やすために、両立支援制度を取得しやすい職場環境が挙げられるなか、男性の育休取得率は3.4%と政令市中最下位です。「休むと職場に迷惑がつか

る」が主な理由なため、忙しすぎる環境を変えるため職員の増員を求めましたが、当局は「適正配置に努める」と冷たい答弁。女性管理職の増員は市民サービスの向上につながるから、今後も改善を求めていきます。

その他、コロナ対策として、ワクチン接種、大規模検査、事業者支援を質しました。



寺尾 昭議員

「生活保護申請は権利」「扶養照会は保護の要件ではない」と明言

コロナ禍のものと低所得者の生活はますます困難に陥っています。静岡市の生活保護世帯は本年3月末現在で、昨年比150世帯、178人増となっています。

困っている人につかり手が差し伸べられている。国が生活保護申請は国民の権利と表明していることについては、「その通りと認識している」と答弁、保護申請の際行っている親族への扶養照会については「保護の要件ではない」と明確に答弁しました。これまで申請の窓口で門前払いをしていた例や扶養照会を事実上保護の要件としていた例が抜本的に改善されることが期待されます。

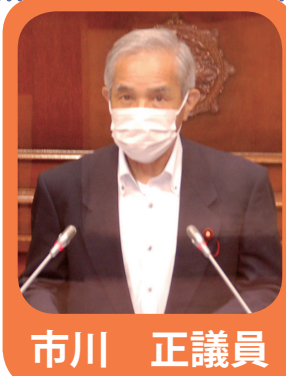
この3月通常国会での小池書記局長の質問で、厚労大臣から引き出した答弁が地方自治体の生活保護行政に生きました。

依然現場と乖離 特別支援学級

特別支援教室の教員配置基準は子ども8人に対し1人、通級指導教室は13人に1人となっております。現場からの声は痛切です。基準の見直しを質しました。7人以上で4学年以上在籍している小学校の自閉症・情緒障害学級には非常勤講師を

配置している（本年度6校に6人）、支援員を生徒数に応じて配置している旨答えました。基準の見直しについての答弁はありませんでした。現場の実態との乖離は埋まっています。

初めての質問に立ちました。1 小中学校の校庭管理について



市川 正議員

子どもたちから「校庭には観察できる草がなかった」と衝撃的な声、またお母さんたちの「校庭に除草剤をまかないで」との声を議会でもりあげました。文科省のガイドラインには「雑草はできるだけ手で引き抜き、機械除草に心がけること、万が一にも子どもたちへの健康被害がないよう農薬散布は最小限に抑えること。農薬使用の記録や保管は適切に行うこと」とされています。学校での管理を

さらに徹底するよう求めました。市は「学校における除草作業は、農薬の使用の厳格化と、保管状況の確認を徹底していく」と答弁しました。

2 難聴高齢者の生活支援について

加齢性難聴はゆっくり進行するため自覚しにくいと言われています。高齢者の「聞こえ」をよくすることが社会参加を促し、認知症の予防効果にもつながることから補聴器購入費補助の創設を求めました。難聴高齢者把握の第一歩として「特定健診」に聴力検査を加えることを提案し市の考えを質しました。市は、他都市の取組などを情報収集し、研究していくと答弁しました。また、難聴者の社会参加支援事業として、要約筆記、手話通訳の利用をもっと市民に広報することや、加えて補聴器使用者が講師等の声をよりクリアに聞き取ることのできるニアリンググループ機器（磁気ループ）の貸出制度の創設を求めました。

自衛隊への名簿提供について



内田りゅうすけ議員

6月28日の本会議質問で自衛隊への名簿提供について当局の考えを質しました。「個人情報保護法23条では、個人データを第三者に提供することは原則として本人の同意が必要としており、本人同意のない個人情報提供は、個人情報保護条例に違反して

いるのではないかと。自衛隊への名簿提供は止めるべきである」との質問に対し、総務局長は、「静岡市の条例では個人情報外部提供を制限しているが例外事項も設けている。大規模災害時に自衛隊の協力を得て地域を守る必要性を考慮した結果、公益性が十分あると判断し問題ない。自衛隊への名簿提供についてもこれまで通り実施していく」と答えました。2015年安保法制（戦争法）が施行され、自衛隊の活動範囲、職員の生命・身体への危険性は従来とはくらべものにならないほど増大しており、改めて名簿の提供は止めるべきと求めました。

桜ヶ丘病院との基本協定は白紙に戻すべき

昨年12月21日、田辺市長はJCHOの尾身理事長と、病院を清水駅東口公園に移転する協定を結びました。しかし、その後JCHO側が市が要請していたヘリポートの設置及び、救護病院指定の指定を拒否するとの報道がされました。元々津波浸水想定区域への病院移転は問題が多すぎます。

協定は一旦白紙に戻し、多くの市民が理解と納得のいく場所への移転計画を求めました。これに対し当局は、「病院機能が当初のものから大きくかけ離れたものとなることは考えていない」と、無責任な答弁を繰り返しました。

6月議会 主な議案・請願等への態度

議案・請願の内容	審議場所	○賛成 ×反対						
		日本共産党	自民党	創生静岡	志政会	公明党	緑の党	街づくり研究会
令和3年度静岡市一般会計補正予算（第2号）	本会議	×	○	×	○	○	×	×
令和3年度静岡市一般会計補正予算（第2号）の修正案（桜ヶ丘病院移転関連予算の削除）	本会議	○	×	○	×	×	○	○
桜ヶ丘病院の移転に関する請願	本会議	○	×	○	×	×	○	○
公平なワクチン休暇等を求める陳情（陳情項目1、3）	厚生	○	×	△	×	×	△	△
公平なワクチン休暇等を求める陳情（陳情項目2）	総務	○	×	×	×	×	△	△
離婚後共同親権制度の採用及び共同養育・面会交流支援等に必要な法整備を求める意見書案	本会議	×	○	○	○	○	×	○
JR清水駅東口公園の存続に関する陳情	都市建設	△	×	○	×	×	△	○

斜線：審議した委員会の委員ではない、もしくは委員長の為、議決権なし。

補正予算に対する反対討論

内田りゅうすけ議員

昨年12月21日、静岡市とJCHOが桜ヶ丘病院を清水駅東口公園に移転する基本協定を結びました。このことを進めるために①駅東口公園の測量、分筆登記予算140万円②公園のモニタメント、樹木等の移設及び公園施設の撤去予算に7100万円が計上されています。問題は、津波浸水想定区域への病院移転はいまだに市民の理解を得ていないことです。また、昨年の基本協定合意後、静岡市が求めている、ヘリポートの設置、救護病院の指定をJCHO側が拒否していたことが明らかになりました。議員団は、2011年の東日本大震災の教訓を生かすよう一貫して求めており、今回のJCHOの対応は病院機能の低下はもとより安心・安全な病院という観点からも問題が大きく、基本協定を一旦白紙に戻すよう求め、補正予算に反対しました。